令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

参考資料４

テーマ名称	多文化共生のまちづくり

テーマ選定の理由	多文化共生にかかわる区と地域の取組は、言語や文化の異なる住民に届き、その暮らしを支えるとともに、地域全体の暮らしやすさの維持・向上につながっているか。この点でみた現在地と課題を、関係する事業を束ねて確かめる機会として、次年度のテーマとすることが考えられるのではないか。 新宿区は外国人住民が多く、区はこのことを区の特性として捉えて、第三次実行計画の計画事業「多文化共生のまちづくりの推進」の下で、多文化共生まちづくり会議の運営や、しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした事業に取り組んでいる。 今年度の第2部会の審議でも、転入時の生活情報の提供、地域の生活ルールの周知、掲示物の多言語対応など、外国人住民と地域の関わりに触れる質疑が、複数の事業にまたがって繰り返し現れた。区からも、外国人住民と地域をつなぐ仕組みづくりが課題となっているとの説明があった。

その他・備考	評価対象の事業としては、計画事業「多文化共生のまちづくりの推進」のほか、外国人への情報提供、多文化共生連絡会の運営などの経常事業が考えられる。

委員氏名	

令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

テーマ名称	国と都と区の役割の認識（＋その他）

テーマ選定の理由	A　区民からしてみると、区が行っている部分と都や国が行っている部分の区分がはっきりしていないように見受けられる。 ①その点について分かりやすく開示がなされているのかどうか。 ②区から都や国への要望というのは的確にコミュニケーションされているのかどうか。 ③また、それはタイムリーにフォローアップされているのかどうか B　行政の適切なKPI設定について ①行政のKPIがなく、数字的には漫然と過去を踏襲しているように見受けられるが、真剣に行政のKPIを各事業毎に設定・開発していくべきだと感じている。 ②インプットされているものが、適切にアウトプットされているのか、改善されているのかが全くみえてこない。効率性の指標としては、アウトプット/インプットと考えられる。前期と当期に関しての改善効果を見ているのかどうか？ ③横と横の連携がとれているような組織に見えない。指標設定・管理についての専門部署をつくり部門横断的な取り組みをしてはどうか。 ④区は大きなインフラをもつ固定資産が重要である。ただ、この固定資産管理について効率よく効果的な運営がなされているかがよく見えない。 C　巨額の予算があるにも関わらず、区民側からみると何に使われているかはっきり見えてこない面もある。 ①固定的に発生せざるを得ない面（インフラコスト）、 ②施策に応じて機動的に予算を動かし実行している面 があり、分かりやすい開示が必要と思われる。 D　区民の行政参画の仕組みづくり 新宿区には多種多様な住民が住んでおり人材も豊富である。その人材を機動的に活用できる仕組みをもっとつくったらよいと思う（治安を守るとか災害時の仕組みとかだけではなく、例えば社会福祉の効率的な方法とか）。

その他・備考	

委員氏名	

令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

テーマ名称	議会との関係のあり方

テーマ選定の理由	昨今、福岡県議会の方で様々な問題が取り沙汰されており、地方自治体のあり方が問われていると感じられる。 ①福岡県議会で起こっている問題について点検してそうしたことがないことを各自治体は積極的な発信を行うべきではないかと思われる。 ②議会と役所のあり方、 ③役所の中での議会対応に要する時間工数、 ④議員に対する忖度がありえるのか、 ⑤議員に対する情報提供や答弁などの原稿づくりを携わっていることがありえるのか、 ⑥議会対応の予算や内容はどのようになっているのか。 ⑦制度的な建付け、 ⑧区議会議員の海外視察なども区の予算の中で行われていることはあるのか？ ⑨ワンヘルスのような特定個人の思い入れのような事業が区にはないと信じるが、区の中で、特定の事業に集中した予算取りが行われていることはありえるのか、 ⑩変なモニュメントに億単位の予算がつぎ込まれることはあるのか、 ⑪区債の発行について、特定目的に紐づけて行うことはありえるのか、 ⑫特定の政治家（区議）の関連する企業への発注をしている事例はあるのか、 ⑬こうしたことが回避できる枠組みがあるのかどうか。 ⑭区の活動の中では特に海外に関連するものはあまりないと思われるが、こうして直接効果の薄いものに対してコストをかけている例にはどのようなものがあるのか（海外に限らず）。 ⑮議会から提案されたもので、優先順位が低いものが含まれているかどうか？、 ⑯議会との関係での主要な課題について

その他・備考	

委員氏名	

令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

テーマ名称	長期的な地域における優先的な課題は何か

テーマ選定の理由	新宿区をはじめとする東京の特別区については地方と比較して、比較的健全な財務構造をしていると理解しているが、その一方で社会保障コストは年々増大をしていくと考えられる。また、物件費も着実に増加している。今後10年－20年を展望した場合の事業計画など予測したものはあるのだろうか？ また、人口減少や少子化が続き、歳入減は将来的にありえる。その中で、これら主要な課題についてどのような対策を今のうちからとっておくべきか、優先順位はつけられているだろうか？予算の仕組みについて効率的に運営されているのか（つまり予算をとっているもので冗費があれば適宜見直しが行われているかどうか）。 行政運営における公平性の確保：新宿区においてフリーライダー的にサービスは使うが、納税はしていないといった例としてはどのようなものがありえるか？固定費として考えられているものとして一番最大のものは社会保障コストであると認識されるが、社会保障コストは節減できる可能性はあるのだろうか？社会保障コストの内容を確認したい。

その他・備考	

委員氏名	

令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

テーマ名称	区政情報の周知に向けた発信力の強化

テーマ選定の理由	1.外部評価から 第1部会のテーマ(防災対策の強化)の一例として、震災時の災害医療体制(経常事業363)では、令和7年12月からは「緊急医療救護所」を区内8病院に設置し、区民は、震災時において「どこの救護所でも利用できる」体制整備をしており、事業として適切と評価した。 ただし、区民のどの位の割合の人が、その事業内容を周知理解しているのか疑問である。 →適切と評価した事業であっても、それが区民へ十分に周知されているかは不透明である。 2.内部評価から 内部評価の今年度の取組方針をみると、「建物等の耐震化促進事業」、「細街路の拡幅」、「木造密集地域の不燃化促進」では、区民への事業の周知・啓発を課題として掲げており、内部評価の課題として、区職員自身も、区民への周知・啓発の必要性を認識している。 →区民への周知・啓発は、広報事業だけに限定されず、さまざまな事業で共通する課題である。 3.区民意識調査から 令和8年1月発行の「新宿区民意識調査」によると、区政への関心は、「非常に関心ある」および「少し関心ある」を合わせると、72.6%の区民が、区政に関心を持っている。 ところが、区政情報の入手方法は、「広報新宿」が43.4%(1位)、「区の刊行物」29%(2位)、・・・X(エックス)6.5%(8位)、LINEが5.2%(10位)で、「情報を得てない人」が13.8%である。 【他区での事例(渋谷区の状況)】 渋谷区民の区政情報入手方法は、「広報紙(しぶや区ニュース)」が72.5%(1位)、次に「渋谷区公式LINE」が59.1%(2位)であり、新宿区よりも、広報紙、LINEいずれも渋谷区民の利用度は高い状況である。 →現状のままで区政情報発信が十分に効果を発揮しているのか、また発信手法の検証などを評価することは、区民への区政情報の周知に向けた発信力向上につながる点で重要である。

その他・備考	新宿区の人口構成から(令和8年8月時点) 全人口(356,027人)の内、外国人は51,870人(14.5%)を占めており、区民以外の外国人旅行者も含めると、新宿区民の関心の高い領域である「防犯・地域安全対策」や、地域での「マナー啓発」において、外国人への区政情報周知のあり方の検証は、重要な課題である。

委員氏名	

令和9年度外部評価　対象テーマ（案）

テーマ名称	地域経済・振興策～持続可能な地産地働～

テーマ選定の理由	令和9年度は、現行の新宿区総合計画の最終年度に当たる。総合計画においては、基本構想に掲げる"めざすまちの姿"「『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現に向けた取組の成果と課題を総括する時期を迎えている。 このため、区の活力の基盤となる地域経済に着目し、区に住み、働き、活動する人々を中心に据えながら、施策の成果を検証する意義は大きい。 また、令和6年度の外部評価では、第3部会において産業振興分野を含む施策単位の評価を実施した。その後、テーマ別評価へと手法を変更していることから、関連する事業を横断的に捉え、実行計画全体の推移や成果を改めて検証することが求められる。 さらに、第3部会は青年会議所会員、商店会関係者、個人事業主など、地域経済や産業振興に関する知見と経験を有する委員で構成されている。 それぞれの専門性や世代ごとの視点を生かしながら、地域経済の現状や将来像について多角的かつ実践的な議論を行うことが期待できる。 地域で働き、地域で消費し、地域で人材や活力が循環する「地産地働」の考え方は、地域経済の持続可能性を高めるだけでなく、人口構成や世帯構成の変化への対応、地域コミュニティの活性化、さらには「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」が目指す地域の支え合いの推進にもつながるものである。 こうした視点から、地域産業の振興、商店街支援、創業支援、就労支援などの取組が相互にどのような効果を生み出しているかを検証することは、今後の区政運営において重要である。 以上のことから、地域経済の活性化と地域社会の持続的な発展に向けた区の取組を総合的に評価するため、令和9年度外部評価の対象テーマとして「地域経済・振興策 ～持続可能な地産地働～」を選定する。

その他・備考	本テーマは、第3部会　評価のとりまとめ（8/17）から着想を得た。 ●その他（要望） 視察希望先については、独自の取り組みを行う商店会または商店街（区内外問わず）とする。 商店会の今昔については、商店会会長からの教授をお願いしたい。

委員氏名	

令和 9 年度 新宿区外部評価委員会 テーマ提案

提案要旨　次年度は、①外部団体への助成・委託、②指定管理を別個の評価テーマとして設定する。対象母集団を整理したうえで、各テーマ 7～10 件程度を抽出し、公費投入後の成果と区の管理・説明責任を横断的に検証する。

1　提案の背景―前回部会で確認された評価上の課題

令和 8 年度第 4 回第 1 部会では、目標値と実績値の関係、数値の整合性、予算執行、評価対象の選定理由、区民に伝わる説明の必要性が繰り返し議論された。達成率だけを機械的に見るのではなく、未達・達成の要因、投入量と成果の関係、評価後に何を変えるかまで示すことが重要との問題意識である。

- 数値・目標：妥当な目標設定か、実績との差をどう分析したか、資料間で数値が統一されているか。
- 予算・成果：執行率だけでなく、支出がサービス量・利用者の変化・課題解決につながったか。
- 選定・説明：なぜその事業・地域を評価対象としたのか、区民に分かる言葉で説明できるか。

この論点は、行政内部だけで完結せず、外部団体が実施主体となる事業で特に確認しやすい。そこで、法的・契約的な仕組みが異なる「助成・委託」と「指定管理」を分けて評価する。

2　提案する 2 テーマ

テーマ	ねらい	確認済み母集団	評価対象の目安	主な評価軸
① 外部団体への助成・委託 ―公費支出後の成果確認―	NPO、社会福祉法人、株式会社、任意団体等に公費を交付・委託した後、区が成果・履行・継続の妥当性をどう確認しているかを検証する。	候補 28 事業 関連予算 113.73 億円	8～10 件 （分野・規模・手法を分散）	交付・契約額／執行率／受益者数／単位当たり経費／成果指標／選定・更新／モニタリング／苦情・事故
② 指定管理 ―施設運営の効果と監督―	民間等の能力を活用する制度目的に照らし、サービス向上、効率性、利用者安全、指定管理者への監督が機能しているかを検証する。	96 施設 確認可能な関連公費 110.16 億円	7～10 件 （施設類型・管理者・規模を分散）	指定管理料等／利用率／1 人当たり経費／自主事業・収入／満足・苦情／職員配置／再委託／モニタリング・改善

注：母集団の合計は、令和 8 年度予算書で確認できた「事業予算額」又は「指定管理に関連する公費額」の単純合計であり、外部団体への支払額そのものではない。施設・事業単位に切り分けられない経費を含む。

3　既存テーマとの粒度と、二つに分ける理由

令和 7 年度は 3 テーマ・計 21 事業で、1 テーマ当たりおおむね 6～8 事業。令和 8 年度は 1 テーマ 7～12 事業程度である。したがって、各テーマ 7～10 件を抽出する設計は、現行のテーマ別評価の実務量と整合する。母集団の全件を同じ深さで評価するのではなく、全体像を示したうえで代表例を抽出する。

区分	公費の流れ	区の責任の中心	分けて見る理由
助成・委託	団体・事業への交付／業務の契約	採択・契約、仕様、履行確認、成果・継続判断	制度・契約ごとの成果設計と支出後の確認を比較できる
指定管理	公の施設の包括的な管理運営	指定、協定、年度評価、施設安全、サービス水準	施設類型を越えて、管理者評価と区の監督を比較できる

4　比較評価に当たり確認したい項目

既存の内部評価様式を前提としつつ、事業間の比較や公費投入後の成果確認を行いやすくするため、可能な範囲で次の情報を共通して示していただきたい。

- 共通：当初予算・契約額・決算見込、執行率、対象者数、1 件／1 人当たり経費、目標と実績、前年度比較。
- 成果：活動回数だけでなく、相談後の生活改善、利用継続、施設利用率、満足度、苦情・事故、地域課題の変化などを組み合わせる。
- 管理：選定理由、応募・競争状況、仕様・協定の達成、職員配置、再委託、現地確認、是正・更新判断を確認する。
- 説明：大きな予算又は未達だけで問題視せず、需要、対象者の困難度、外的要因も含めて因果を説明

委員氏名	